



私たち(当事者)ぬきに、私たちのことを決めないで

障害者権利条約の 立場が大切

市長「一人ひとりが、かけがえのない存在
共生社会の実現を願う」

ふなやま「それなら市の施策に立場つらぬけ」

障害者

総合支援法の見直し

支援計画が つくれない

ふなやま議員 本市の計画策定率は計画相談支援で36%、障害児相談支援で18・6%。家族や当事者が策定するセルフプランが圧倒的。

地域相談支援事業所に依頼したが断られ、親がセルフプランを立てざるを得ず、大変戸惑ったというお話を伺った。わが子の成長や発達に必要な計画をたててほしいと願っても叶わない実態があります。

支援事業者への 独自助成が必要

ふなやま議員 その人

らしい人生設計のための大事な支援という位置づけを明確にして支援計画を立てられるよう、相談支援事業所をもっと増やすべきです。また、報酬の引き上げを国に求めると同時に、市独自でも上乘せし、独自支援を行うべきです。

障害のある方が安心して暮らすことは、施設や事業所の運営を支えることなしには、実現できません。

グループホーム整備 目標達成に必要な市独自立てを

ふなやま議員 総合支援法によって昨年4月から、それまでのケアホームがグループホームに一元化されました。

新たな報酬基準は、障害者程度区分ごとに、何人の職員を配置するかで算定されます。これで良

グループホーム整備 目標達成に必要な市独自立てを

くなるどころか、国の決めた報酬基準の設定では、職員を採用し体制を厚くする分までの金額には到底及びません。

国に対して基本報酬大幅引き上げを強く求めるべきです。実際に人員を増員できるような市独自

制度の改善を求めます

65歳介護優先

心身障害者医療

所得制限・窓口負担なくして

ふなやま議員 障害者総合支援法は「介護保険優先原則」を規定。障害者福祉と介護保険ではサービス内容や認定基準がまったく違う。65歳になると介護保険制度に移行され、市民から不安や改善を求める声がよせられています。

健康福祉局長 原則介護優先だが、独自サービスは障害者福祉で提供できる。あたかも介護のみとならないよう周知する。

障害を理由とする 差別の解消を推進する ための条例への提案

- 市民・障害者のみなさんと最後まで話しあって策定検証・見直しを行なう
- 相談だけに終らず、解決につながる運用を

での上乗せ助成を行うべきです。いかがですか。奥山市長 グループホームは重要施策であり年100人増の目標もって取

り組んでいる。具体的施策で充実図った、目標達成できるよう、国に各自治体とともに求めていく。

ふなやま議員 原則1割の負担になっている自立支援医療は無料とすべきです。少なくとも、市民税非課税世帯は無料となるよう国に働きかけらべきです。

奥山市長 現行では負担大きく、現物給付化は重要なこと。県に他自治体と働きかける。

仙台市は、なんて不親切な街だろう



横浜市から
転居した男性
(妻と2人の子どもが療養中)

生活保護、生活困窮者自立支援、子どもの貧困

**ふるくぼ議員**

憲法25条に軸足をおいて
市独自の経済支援なしに
よりそった支援できるのか

奥山市長**冷たいね仙台市**

「最高法規と認めるが具体方策は各法で」
「現場の実情によりそった対応は必要
しかし、全体的判断で実施の決断に
至っていない」

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」。この憲法第25条の立場で、社会保障制度を充実させることが大切です。

ふるくぼ議員 安倍
自公政権のもとで、大規模な生活保護費の削減が行われています。住宅扶助削減による仙台市での影響は、これまで2人暮らしだった方の基準額が4万8千円から4千円も減額されることになりました。

ふるくぼ議員 生活保護が地方自治体の財政を圧迫するかのような議論がある。4分の3が国負担で、残りの4分の一は地方交付税で措置され、実質全額が国負担です。地方財政に負担がかかりません。むしろ国から来たお金よりも、生活保護に使ったお金が少ないくらいです。

生活保護必要とする
すべての人が利用できるように
冬季加算減などで
万円近く減額も
健康福祉局長 減額
の一方で支給月は一か月延びた。

憲法25条
国民の生存権と国の責務を規定



社会保障制度改革推進法
家族、国民相互の助け合いへと、
社会保障の本質ゆがめた

生活保護法で言う自立とは
生活保護によって
暮らしが安定し
確立すること

子どもの貧困

多子世帯ほど支援弱まる

一人親世帯への
児童扶養手当

1人目	4万2,000円
2人目	5,000円
3人目	3,000円

怒りの声
「二人目は1日160円
三人目は100円では
とても育てられない」

ふるくぼ議員 多くの自治体では、出産祝い金や、医療費、保育料の無料化や学校給食も無料など、一人親世帯に対する独自の支援に取り組んでいる。2人目以降の児童に対する市独自の給付上乗せなど経済的支援を強めるべきです。

子供未来局長 国が児童扶養手当改善を検討中。市は注視する。市の負担も増えることに。

※国の制度拡大で2人目一万円、3人目六千円なることが決まりました。

ふるくぼ議員 国は、生活困窮者自立支援法を創設しました。学習支援の制度化、家賃の現物給付など、生活困窮者に支援を行う積極性は一定評価できます。

生活保護からの追い出しとならないように、自立支援と生活保護が補い合って、生活支援となる運用を求めます。

困窮者に
寄りそう支援
ふるくぼ議員 ある方が、「生活に困って区役所に相談に行っても、窓口を紹介されるだけで、結局何の制度も利用できなかった」

生活困窮者自立支援 生保追い出しとするな

国のメニュー以外の
積極的支援を
ふるくぼ議員 具体

ケースワーカーの増員を
ふるくぼ議員 ケースワーカーの役割は大変重要です。当事者とともに問題解決に取り組みます。

組むケースワーカーの中でこそ技術も向上していきます。ケースワーカーの増員と研修制度の確立さらに、健康管理も含めて充実を求めます。

も利用できなかった」「自分の苦しみを聞いてくれ、寄り添ってくれていると感じることができれば、もっと頑張ろうと思えた」と思いを伝えてくれました。

失業、出産、病気、家族との死別、離婚…生活設計が狂い貧困に
誰の身にも起こりうることを 誰もが安心して過せる生活の保障を